

みやざき 県議会の動き

No.74

8

2020

令和2年8月1日発行
宮崎県議会広報紙／年6回偶数月発行



6月定例県議会

県議会では新型コロナウイルス感染症対策のため、議場内でのマスク着用を行っています。

6月定例県議会の概要

6月定例県議会は、6月8日から6月24日までの17日間にあたって開催され、19名の議員が一般質問を行い、県政の幅広い分野にわたり活発な議論が行われたほか、常任委員会及び特別委員会が開かれ、付託された議案の審査や所管事項の調査などが行われました。

この結果、知事提出議案については、「令和2年度宮崎県一般会計補正予算(第4号)」、「令和2年度宮崎県一般会計補正予算(第5号)」、「副知事の選任の同意について」など15件の議案を原案のとおり可決、同意又は承認しました。

また、議員発議案については、「新型コロナウイルス感染症対策の更なる充実強化を求める意見書」など6件を原案のとおり可決しました。

可決された主な提出議案

- 令和2年度宮崎県一般会計補正予算(第4号)
- 令和2年度宮崎県一般会計補正予算(第5号)

補正予算のポイント

新型コロナウイルス感染症対策として、補正予算第4号では、県民の消費喚起を促すため、市町村と連携したプレミアム付商品券の発行を支援する経費など約107億円を、補正予算第5号では、医療従事者等への慰労金やPCR検査体制強化に要する経費など約194億円を増額補正しました。

この結果、一般会計の予算規模は、約6,531億円となり、新型コロナウイルス感染症対策に係る県の一連の対策としては、総額約341億円規模の事業を実施することになります。

- 専決処分の承認に関すること(令和2年度宮崎県一般会計補正予算(第3号))
- 副知事の選任の同意について

可決された意見書

- 社会資本の着実な整備促進を求める意見書
- JR九州の鉄道路線の維持存続及び利便性の確保を求める意見書
- 新型コロナウイルス感染症対策の更なる充実強化を求める意見書
- 教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度の拡充を求める意見書
- 地方財政の充実・強化を求める意見書
- 公共交通への支援の強化を求める意見書

一般質問

各議員の主な質問と答弁の要旨を紹介します(質問順に掲載しています)。一般質問の様子は、県議会ホームページの議会中継(録画)でご覧いただけます。

問 人の移動が制限される中、外貨獲得のため中国への牛肉輸出再開は大変重要だと思うが、現状と対応を伺いたい。

答 農政水産部長 輸出再開に向け、現在中国側で生産から流通までの安全性評価が行われている。今後、検疫体制など政府間の合意等を経て輸出が可能となるため、関係団体等と連携しながら輸出の準備を進めていく。



野崎 士 議員
宮崎県議会自由民主党
宮崎市選出

問 今後の消費縮小も懸念されるため、今議会後もプレミアム付商品券発行事業と同様の事業を補正予算で対応すべき。経済復興への知事の思いは。

答 知事 疲弊した本県経済の回復のため、今議会に提案した商品券発行事業に全市町村と連携して取り組み、幅広い消費喚起を図りたい。状況をよく見極めながら次の施策について考えていく。



坂口 博美 議員
宮崎県議会自由民主党
児湯郡選出



西村 賢
議員
宮崎県議会自由民主党
日向市選出

中山間地域の医療体制について
東郷病院の無床化について地域住民より不安の声があるが、中山間地域の医療体制への考えは。

知事 医療資源の乏しい中山間地域では、公立の病院や診療所を中心とした持続可能な体制の確保が必要と考える。また、住民が医療を安心して受けられることは、人口減少対策の観点からも重要なもので、市町村と連携し必要な支援を行う。



山下 浩
議員
宮崎県議会自由民主党
児湯郡選出

林業木材産産における新型コロナウイルス対策について
木材価格の低下など新型コロナウイルスによる影響の長期化が心配されるが、県の取組を伺いたい。

答 環境森林部長 経営環境の悪化が懸念されるため、業界と一体となって緊急連絡会議を開催するとともに、ワンストップ窓口の設置等を行っている。今後、原木の生産調整への支援や雇用対策、木材需要の喚起対策等に取り組んでまいりたい。



前屋敷 恵美
議員
日本共産党宮崎県議会議員団
宮崎市選出

「E」環境にち中小事業者支援について
イベント中止や外出自粛で飲食業など中小事業者の経営悪化は深刻。県の事業継続給付金は減収75%以上の事業者が対象であり、同様に厳しい事業者を救えない。新たな支援が必要ではないか。

知事 給付金は、休業が懸念される特に経営の厳しい事業者を対象としたもの。今後、市町村や関係団体と連携しながら支援に取り組んでいく。



規博 規博
議員
新選組の会チームひまわり
児湯郡選出

県産農水産物の消費及び販路拡大について
コロナ拡大の影響で県産農畜水産物の消費と価格低迷が続いている。県産品の消費と販売拡大を図るための取組を伺う。

答 農政水産部長 農畜水産物応援消費推進事業として総額約7.3億円、うち約5.8億円は学校給食支援に和牛肉約30t、地鶏肉約15t、水産物約40t等延べ100万食分を計上。また別途マンゴー約2万個の提供も見込む。



高橋 透
議員
県民連合宮崎
日南市選出

種苗法改正について
企業が参入すると、登録品種の自家増殖に高額な許諾料が発生し、農家の負担とならないか。

答 農政水産部長 懸念の声が一部あることは承知しているが、品種の9割程度は許諾制対象外の一般品種であり、育成者や品種が多様であることから、現状において影響は限定的との意見もある。引き続き、法案改正の動向を注視していきたい。



野崎 哲也
議員
公明党宮崎県議会
延岡市選出

生活困窮者への支援について
県の福祉事務所に設置された自立相談支援機関の体制強化が必要である。知事の考えを伺う。

知事 リーマンショックを上回ると言われる経済の停滞により、暮らしや経済に対する不安が広がる中、生活に困窮する方々への寄り添った支援は急務である。今後、さらなる支援について、しっかりと検討してまいりたい。



田代 浩一
議員
宮崎県議会自由民主党
申間市選出

国道4号高元橋の歩道整備について
現状と今後の予定を伺いたい。

答 県土整備部長 歩行者等の安全な通行に支障があるため、学校関係者等と通学路の合同点検を実施し減速マーキングなど暫定的な安全対策に取り組んできた。東九州自動車道の整備等で交通量の増加が見込まれ、抜本的対策が必要なため、側道橋の整備に向け今年度、調査・設計に着手する。



谷のりこ
議員
宮崎県議会自由民主党
宮崎市選出

児童虐待防止対策の強化について
年々増加する児童虐待に対応するため、支援を要する子どもや家庭を支える仕組みづくりを強化すべきではないか。

答 福祉保健部長 学校や警察等との連絡調整や相談対応等を担う「子ども家庭総合支援拠点」の全市町村への設置を働きかけるとともに、児童相談所との連携の下、切れ目のない支援の提供に取り組んでまいりたい。



内田 理佐
議員
宮崎県議会自由民主党
延岡市選出

医療従事者への支援について
新型コロナウイルス感染症患者に対応している医療従事者への手当に対する県の支援は。

答 福祉保健部長 国は、第二次補正予算において医師や看護師などの医療機関の職員に最大20万円の慰労金を支給するとしてたところである。県では慰労金の趣旨を踏まえ、医療従事者の苦勞に対する何らかの支援ができないか検討している。



坂本 康郎
議員
公明党宮崎県議会
宮崎市選出

障がい者就労継続支援事業所の支援について
新型コロナウイルス感染症の影響と県の支援状況について伺いたい。

答 福祉保健部長 5月のアンケートによると、6割の事業所で生産活動収入が減少するなど大きな影響を受けている。給付費を工賃等に充てる運用を認める他、経営コンサルタンの派遣等、生産活動の維持・回復に取り組んでまいりたい。



岡 浩一
議員
郷中の会
宮崎市選出

みやぎき地域見守り応援隊について
平成26年2月以降の報告された事例を拝見すると、命に関わる事案も多く感謝あるのみです。今後の取り組みは。

答 福祉保健部長 22の民間事業者が、日頃の業務の中で地域住民の異変を察知した場合に、市町村や消防等に通報する取り組みを推進している。今後も地域におけるセーフティネット機能の強化を図って参りたい。



大田 照夫
議員
宮崎県議会自由民主党
宮崎市選出

県内の消費喚起対策について
新型コロナウイルスで落ち込んだ消費を回復するためには、まず県民の消費マインドを喚起すべきではないか。

答 知事 経済の再始動を図る上で消費マインドの盛り上げは重要であり、県内の経済循環につなげていくためにも、県民による県産品購入や宿泊施設の利用促進など、地産地消の啓発に取り組んでまいりたい。



みつあき うみ 一 議員
県民連合宮崎
都城市選出

新型コロナウイルスに係る知事の権限(財源措置)について

問 知事の権限強化と必要な財源措置を強く国に求めるべきではないか。

答 知事 新型コロナウイルスインフルエンザ特措法を初めて運用するにあたり、知事裁量権の拡大や休業要請の補償・支援等について課題があると考えており、今後には備え、早急に権限・財源を措置するよう、全国知事会等を通じて、国に対して要望していきたい。



いづみよの 井上 紀代子 議員
県民の声
宮崎市選出

ポストコロナに向けた教員数増について

問 子どもたちを取り巻く環境が激変する中で、本当に必要な学習機会を確保するために、教員数の増が必要ではないか。

答 知事 コロナ後における教育の充実を図るためには、教員数の増や少人数学級の拡充などが重要であるため、私自ら文部科学省を訪問し、指導体制の改善を図るための教員の増について強く要望したい。



たくし うちやま 議員
県民連合宮崎
延岡市選出

新型コロナウイルスによる県立3病院の経営への影響

問 感染症患者を受け入れた県立3病院の経営への影響は。

答 病院局長 各病院とも専用の病棟・病床で対応し、入院・外来の受入れを制限した。その結果、3月から5月の患者数は前年同時期から減少し、昨年度の決算見込みでの試算では約2億5千万円の収入減となるなど、相当な影響を受けている。



こうせい やすだ 議員
宮崎県議会自由民主党
東臼杵郡選出

地元水産物の学校給食での活用について

問 新型コロナウイルス拡大の影響を勘案し、学校給食において積極的に地元水産物を活用できないか。

答 教育長 地場産物活用は食育の観点からも大変重要であり、県として「ひむか地産地消の日」を設定するなどの取組を行っている。県教委としては、農政水産部や市町村教委と連携し、水産物を含む地場産物のさらなる活用に努める。



そうじ わたなべ 議員
県民連合宮崎
宮崎市選出

広報分野における外部人材の登用について

問 任期付採用制度により高度な知識や経験を有する外部人材の登用をすることはどうか。

答 知事 庁内において研修を積み重ね、新型コロナウイルスウィルス対策においても広報に注力し、人員強化を図っている。一方で、高度な知識・経験・ノウハウの活用は大変重要と考えており、ご提案のあった外部人材の登用を含め、早急に検討していく。

議長定例記者会見を行いました。



6月24日の議会閉会後に、議長定例記者会見を開催しました。会見では、新型コロナウイルス感染症対策に関する県の情報発信のあり方等について、活発な質疑応答が行われました。

常任委員会 6月定例会において、付託された議案の審査等を行いました。ここでは、その概要を紹介します。

総務政策 **飲食店等「新しい生活様式」対応支援事業について**
新型コロナウイルス感染症の拡大により大きな打撃を受けた飲食店等に対し、プレミアム付きテイクアウト食事券の発行と併せて、消毒液等の購入や店舗レイアウトの変更に係る費用を補助するなど、新しい生活様式への移行を支援する「飲食店等「新しい生活様式」対応支援事業」について、支援を必要としている全ての事業者支援の手が届くよう、関係団体等と連携し、新しい生活様式の重要性や事業内容について、徹底した周知・啓発に取り組むよう求めました。

厚生 **新型コロナ対応従事者等への慰労金交付について**
新型コロナウイルス感染症への対応において、感染リスクなど心身に負担がかかる厳しい環境の下、感染拡大防止・収束に向けて強い使命感を持って長期間にわたり業務に従事していただいている医療従事者や介護・障がい福祉サービス施設等の職員に対し、慰労金が確実に行き渡るように対応していただくよう求めました。

商工 **新型コロナウイルス感染症に伴う経済対策について**
新型コロナウイルス感染症の影響で売上げが大きく減少した小規模事業者を対象に、1事業者あたり20万円の給付金を支給する「小規模事業者事業継続給付金」について、給付対象者の数を増やすだけでなく、給付金の申請期間の延長を要望するとともに、今後も支援を必要とするところに対して、実情を踏まえた施策を、スピード感を持って実行するよう求めました。

環境農林 **森林空間を活用したワーケーション(※1)の推進について**
新型コロナウイルス感染症防止の観点から、企業でのテレワークの取組等が進展し、地方でのテレワークへの意識や森林空間へのニーズが高まっていることから、森林空間を活用したワーケーションの取組について、的確にニーズを把握し、県内外の企業等を呼び込むとともに、移住にもつながるよう、本県の森林空間の魅力を積極的に発信していただくよう求めました。

文教警察 **学びを支える学習システム構築事業について**
本事業は、国が推進する「GIGAスクール構想(※2)」と連携し、どのような環境にあっても、いつでも学びの入り口を提供する本県独自の学習システムを構築するものであり、事業の推進に当たっては、今回の新型コロナウイルス感染症の感染拡大のような緊急事態における教育の保障や、子供たちの新しい学びの場として、市町村と連携し全県下で利用できる学習システムとしていただくよう求めました。

※1 ワーケーション…「ワーク」と「バケーション」を組み合わせた造語で、観光地などで休暇を取りながらテレワークを行う働き方。
※2 GIGAスクール構想…学校のネットワーク環境や児童生徒1人1台端末を一体的に整備するための構想。

特別委員会

特別委員会は、常任委員会とは異なり、県政の重要課題のうち特定の事項に関し、専門的な調査・審査を行う委員会です。今年度は3つの特別委員会を設置し、それぞれ調査事項に沿って、県や関係機関等からの意見聴取や県内外での実態調査等を通じて課題解決に向けた提言等ができるよう活動を行っています。

新型コロナウイルス等感染症対策特別委員会

本委員会では、①本県の地域医療体制等に関する事、②感染症予防等への対応に関する事、③学校における対応に関する事、④県内の産業・観光(インバウンド)の影響と復興に関する事を調査事項としています。

6月22日に開かれた委員会では、保健所や衛生環境研究所、県立病院など、新型コロナウイルス感染症に最前線で対応している機関からの状況説明があり、委員からは、PCR検査の状況や病院の受け入れ体制、感染収束の見通しなどについて、多くの意見や質疑が出されました。



今年度は、上記委員会の他に2つの特別委員会を設置し、それぞれの調査項目に基づき、委員会活動を行っています。

スポーツ振興 対策特別委員会

- ①天皇杯獲得に向けた選手の発掘や育成に関する事
- ②指導者育成に関する事
- ③体育施設の充実にに関する事
- ④スポーツランドみやぎの更なる推進に関する事

持続可能な 地域づくり 対策特別委員会

- ①地域経済循環に関する事
- ②地域づくりを担う人材育成・確保に関する事
- ③SDGs(※)に関する事
- ④中山間地域の振興に関する事



※SDGs(Sustainable Development Goals)「持続可能な開発目標」という意味で、2015年に国連サミットで採択された。「誰ひとり取り残さない」社会を実現させるために、2030年を期限とする17の国際目標が設定されている。



～県議会をもっと身近に！～ 学生が本会議を傍聴しました

宮崎産業経営大学法学部の学生及び指導教授の21名が6月定例会の一般質問を傍聴しました。傍聴した学生からは、「本会議場での生のやりとりは迫力があり、緊張感が伝わった」、「新型コロナウイルスに関する質問は、自分達に関わりがあることなので、質問や答弁もしっかりと理解できた」等の感想がありました。

県議会では本会議や委員会の傍聴に加え、若者に県議会をもっと身近に感じてもらうことを目的に、高校生等を対象に、県議会議員が県議会の仕組みを解説する出前講座を行っていますので、是非ご活用ください。



県議会本会議・委員会を傍聴することができます。

傍聴の際は、マスク着用や手指の消毒等、感染症対策へのご協力をお願いします。

本会議の傍聴 (県議会事務局 総務課 TEL:0985-26-7215)

本会議を傍聴するには、傍聴券が必要です。傍聴券は、本会議の当日午前9時30分から、県庁2号館入口の傍聴者受付で先着27名(車いす利用者用4席を含む。)に交付することとしています。

なお、午前9時30分までに上限数を超えている場合は、抽選となります。また、傍聴控室でのモニター視聴も可能です。



白枠の部分が傍聴席です。現在、座席の間隔を空ける等の感染症対策を行っています。

委員会の傍聴

(常任委員会:県議会事務局 議事課 TEL:0985-26-7216)
(特別委員会:県議会事務局 政策調査課 TEL:0985-26-7217)

委員長の許可を得れば傍聴することができます。定員は各委員会とも10名です。

委員会の当日午前9時30分から、議会棟2階正面玄関の議会受付でお申し込みください。

お金のかからない政治の実現にご理解を!

政治家が選挙区内の人に、お金や物を贈ったり、有権者が政治家に寄附を求めることは、公職選挙法により、禁止されています。



例えば、

- 地域のスポーツ大会やお祭りへの寄附、飲食物の差し入れなど、各種行事に金品を贈ること
- 中元、歳暮、花輪、生花、祝儀などを贈ること

は禁止されています。

また、自筆による返信を除き、暑中見舞いなどのあいさつ状を出すことも、禁止されています。

さらに、宮崎県議会では、

- 上記行為を選挙区外でも行わないこと
- 選挙区内外を問わず、祝電・弔電を打たないこと
- 贈らない、求めない、受け取らないの「三ない運動」を順守すること

を申し合わせ、お金のかからない政治の実現を目指しています。

県民の皆さまのご理解とご協力をお願いします。



表紙の花:アサガオ(花言葉は、回い絆)



▲県議会HP



▲県議会HP
キッズページ



▲県議会公式
facebook

令和2年9月定例会のお知らせ

9月定例会は、9月4日から10月9日までの日程で開催される予定です。